

2018年3月期第一四半期 決算業績と見通し

(株) バイテックホールディングス

2017年8月

単位:百万円

	2017/3月期 第一四半期	2018/3月期第一四半期	
		実績	前期比
売上高	30,466	41,125	135.0%
売上総利益	2,164	3,092	142.9%
売上総利益率	7.1%	7.5%	—
販管費	1,823	1,981	108.7%
営業利益	340	1,111	326.8%
経常利益	318	1,044	328.3%
当期純利益	142	659	464.1%

●デバイス事業

- ①イメージセンサー、メモリの売上が回復伸長
- ②指紋認証センサーの販売は減少
- ③WPGホールディングスとの資本提携、共創事業の促進が目的

●環境エネルギー事業

- ①売電ビジネスにおける一般小売、官公庁向け売上の伸長
- ②メガソーラー向け太陽光パネル等の関連部材販売(今期の新規稼働案件向け等)も伸長
- ③植物工場事業のブランド展開が進展(Delicious Smile商標登録)

●調達事業

- ①輸入部材の取引拡大、パソコン用部材の取引開始が売上伸長に寄与

<売上総利益、営業利益等>

- ①売上高総利益率は7.1%から7.5%へ改善、営業利益率も1.7%から2.0%へ改善
- ②営業利益から当期利益まで大幅な増益。前期比で3倍超の伸長率

Vitec 2018年3月期セグメント別売上高・営業利益

単位:百万円

		2017/3月期 第一四半期	2018/3月期 第一四半期	前期比
デバイス 事業	売上高	28,122	29,015	103.2%
	セグメント利益	-30	97	-323.3%
	(利益率)	-(0.1%)	(0.3%)	-
環境・エネルギー 事業	売上高	2,343	3,605	153.9%
	セグメント利益	370	1,007	272.2%
	(利益率)	(15.8%)	(27.9%)	-
調達事業	売上高	-	8,504	-
	セグメント利益	-	6	-
	(利益率)	-	(0.1%)	-
連結売上高		30,466	41,125	135.0%
セグメント利益		340	1,111	326.8%

<デバイス事業>

・昨年度の調達事業を除いたデバイス事業単独での売上伸長率は13.3%増

<環境・エネルギー事業>

・環境事業は売電ビジネスが売上・利益共に大幅な伸長

・営業利益率も27.9%へ大きく伸展。全社営業利益への貢献が顕著(構成比で約91%)

<調達事業>

・調達事業は今期から新セグメントとして開示、前年同期実績は売上高2,600百万円で前期比3倍増の大幅伸長

単位:百万円

科目	前期末 2017年3月31日	当期末 2017年6月30日
資産の部		
流動資産	45,435	54,419
固定資産	18,503	18,503
有形固定資産	14,843	14,643
無形固定資産	837	799
投資その他の資産	2,821	3,432
資産合計	63,939	73,295
負債の部		
流動負債	35,841	45,035
固定負債	12,965	12,729
負債合計	48,807	57,765
純資産の部		
株主資本	14,242	14,814
その他の包括利益累計額	482	294
少数株主持分	407	420
純資産合計	15,131	15,529
負債純資産合計	63,939	73,295

資産合計:73,295(前期末比+9,356)。
主に売掛金、たな卸資産の増加等による。なお有形固定資産の中でリース資産は11,101(純額、前期末比-202)

負債合計: 57,765(前期末比+8,958)。
主に買掛金、短期借入金等の増加による。長期借入金は減少。なお固定負債の中でリース債務は10,854(前期末比-194)

純資産合計: 15,529前期末比(+398)。
主に利益剰余金等の増加による

自己資本比率:前期20.6%(前期末23.0%から若干減少)

Vitec 2018年3月期 連結決算業績の見通し

	2018/3期 1H (前回予想)	2018/3期 1H (今回予想)	2018/3期 (通期予想)	1H(前回 予想との 増減率)
売上高	77,000	87,000	170,000	13.0%
営業利益	1,350	1,680	3,000	24.4%
経常利益	1,040	1,470	2,200	41.3%
当期純利益	740	940	1,600	27.0%

単位:百万円

- 主として利益面の進捗状況から公表値を上回る見込みとなり、上期業績予想の上方修正
(上記数値・参照)
- 通期予想は据え置いているが、下期景況感・業界動向を踏まえ、計画値の更なる精査を行った上で、修正が必要な場合は速やかに開示を行う

＜配当方針＞（2017年11月7日中期経営方針で発表） 変更なし

当社は、株主の皆様へ積極的な利益還元を行うため、下記のような考え方を利益配分の基本指針としております。

- ①配当総額については、連結半期純利益の30%以上を目安とする共に、今後も継続的に増やすことを目指し、中期的に安定的かつ継続的な配当を維持してゆきます
- ②将来の成長に向けての戦略投資を積極的に実施することで、更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上に努めて参ります。

＜今期・31期（17年度）の年間配当予想＞

55円の高配当を維持（中間25円、期末30円）

＊前年度配当金 55円（中間25円、期末30円（内30周年記念配当5円））

『世界・社会貢献・共創』

方針		エレクトロニクス 価値共創企業 新たな成長ステージへ 成長と利益の創出、高付加価値への転換	
第33期 2019年度	売上高	2,700億円	
	営業利益	56億円	2.0%
	経常利益	46億円	1.7%
	当期純利益	32億円	1.2%
	一株当たり 当期純利益	220円以上	

主要経営指標

	中期目標	備考
自己資本比率	25%以上	財務体質の改善
DEレシオ	1.0未満	
ROA	3.5%以上	資本効率の向上
ROE	15%以上	
純資産	200億円以上	資産規模の拡大
配当性向	30%以上	安定かつ継続的な配当
EPS 一株当たり純利益	220円以上	企業価値向上

＜その他補足＞

＊為替予約管理方法の変更によるヘッジコストの削減

＊在庫圧縮、キャッシュフローの活用等、事業資金創出と財務基盤のより一層の強化

＊DEレシオ：有利子負債（リース債務除く）÷自己資本

年・月		トピックス
2015年度	6月	監査等委員会設置会社へ移行
	10月	持株会社体制への移行
		V-Lowマルチメディア放送事業へ参画、アマネク社との資本提携
	11月	Telit代理店契約
		指紋認証モジュールの販売開始
		特別高圧7MW稼働(兵庫県三田市)
	12月	特別高圧21MW稼働(岩手県滝沢市)
		野菜販売専門会社設立
	1月	TWPGの連結子会社化
2016年度	3月	NTTドコモ等4社共同開発製品発表会
		韓国事務所 法人化
	4月	PTT パナソニックの資本参加
		植物工場の竣工(秋田県大館市)
	5月	テクノアルファとの業務提携
	10月	VISTEL (TEDとの技術合併会社) 事業開始
		ViMOS (独FRAMOS社、台湾WPGグループとの合併会社) 設立合意
2017年度	2月	記念配当のお知らせ
		菱熱工業との資本提携(第三者割当)
	5月	台湾WPG Holdingsとの資本提携(第三者割当)
	8月	六戸ソーラーパーク(特別高圧)運転開始



経営



デバイス



環境

<環境の進展>

エネルギー事業

太陽光発電、農電シェアリング、その他

新電力事業

植物工場事業

発電事業の拡大と利益の最大化

エネルギー事業

バイテックソーラーエナジー



メガソーラー



農電
シェアリング



その他
再エネ発電



電源の有効活用
新電力事業 V-Power

バイテックソーラーエナジーでの一元管理（発電・保守メンテ）

効率化・管理徹底による利益最大化

◇稼働状況

高圧 36カ所 62MW

特高 3カ所 50MW

※2017年8月時点

※小規模500KW以下2カ所含む

新規案件の
継続的発掘



滝沢メガソーラー（約20.8MW）



ブランド戦略



登録商標



<共創の進展>

グローバル戦略

VIMOS(欧州)

WPG Holdings (アジア)

菱熱工業(植物工場事業)

グローバル拠点網の実現とローカルビジネスの拡大

【欧州】グローバル展開
・ドイツ合併会社設立

【中国・アジア】ローカル拡大
・韓国現地法人化

【北米・イスラエル】
グローバル展開
・次世代ベンチャー投資

Germany

Korea

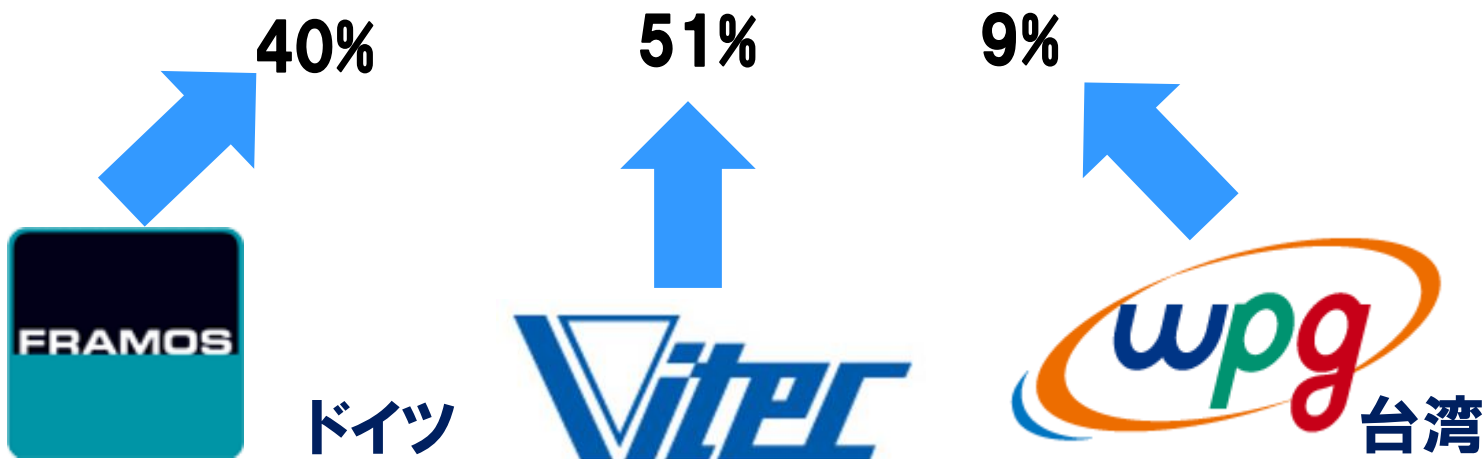
・WPGとの連携強化
(VitecWPG)



FRAMOS社、WPGグループとの連携

欧州での半導体・電子部品・
システム・ソリューション事業のビジネス拡大

VIMOS
TECHNOLOGIES



WPG Holdingsとの資本提携



**両社が保有する商材を、お互いの得意な地域で販売
海外拠点戦略の再構築
ローカル顧客への販売拡大 等**

戦略的パートナーシップ

新製品開発

設備・施工

VGEN

菱熱工業

資本提携

生産性・品質
の向上(ラボ)

最適な
空調管理

効率的な工場運営



◇ 将来の見通しに関する注意事項

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動ならびに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。